

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の平成28年度決算の状況及び平成29年4月1日から平成29年9月30日までの期間における財政状況を公表します。

平成29年12月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 平成28年度決算の状況

本市の平成28年度当初予算は、市長選挙を控えた骨格予算を基本としつつ、総合的な治水対策など着手済みの大型事業を切れ目なく推進することを念頭に編成しました。また平成27年度に策定した『福知山市人口ビジョン』が掲げる「2040年人口 78,300人」を目指すため、総合計画と位置づける『未来創造 福知山』、本市創生のための『まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略』等の諸施策を盛り込みました。年度途中においては、肉付予算による新規推進施策や9月豪雨・1月大雪災害等各会計において事業の追加、変更を反映した補正予算を編成しました。

財政運営において国の交付金の活用、公共施設マネジメントにより創出した土地の売却、インターネット環境を整えたふるさと納税などで増収を達成しました。他方、福知山公立大学関連事業などに必要な財源として、財政調整基金から3億円、減債基金から2.3億円を取り崩しました。

特別会計では地域情報通信ネットワーク事業特別会計で平成30年度の完全民営化を目指し事業継承へ向けた諸準備を進めました。福知山駅周辺、河守の2つの土地区画整理事業は保留地の売却が進み未売却保留地が僅かとなったことからそれぞれ年度末をもって閉鎖しました。

一般会計所管基金においては前年度比0.2億円の減少となりましたが、市債残高は前年度より一般会計で6.1億円、全会計では19.3億円減少しました。また普通交付税の算入額を差し引いた実質的な市債残高は全会計で12.3億円減少しました。

一般会計の歳入歳出決算規模は平成26年災害等の復旧事業費が収束したことなどから大幅に減少しました。普通交付税等では合併後初めて縮減（1.2億円）を受けたものの算定替特例加算10.5億円の効果もあり実質収支で10.5億円の黒字決算となり、また第三セクター等改革推進債の繰上償還を着実に実施し実質単年度収支も黒字を確保しました。しかし地方消費税交付金など経常一般財源の減少および経常経費の増加により、経常収支比率は6年連続で悪化し96.8%、一本算定なら100%超えの危険水域に達しました。

財政健全化判断比率では、実質公債費比率が0.5ポイント増の11.1%、将来負担比率は5.3ポイント改善し88.6%となりました。

一般会計

収支状況

(単位：千円)

区分	金額
1 歳入総額	42,320,520
2 歳出総額	41,089,109
3 歳入歳出差引総額	1,231,411
4 翌年度へ繰越すべき財源	182,516
5 実質収支額	1,048,895

(1) 歳入決算の状況

ア 財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
財 源 別		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	11,600,347	27.4	11,615,991	26.4	△15,644	△0.1
	使用料及び手数料	1,179,003	2.8	1,185,093	2.7	△6,090	△0.5
	繰 入 金	1,229,478	2.9	666,487	1.6	562,991	84.5
	分担金及び負担金	514,035	1.2	525,470	1.2	△11,435	△2.2
	諸 収 入	561,459	1.3	528,764	1.2	32,695	6.2
	財 産 収 入	424,074	1.0	416,877	0.9	7,197	1.7
	そ の 他	737,703	1.8	1,524,044	3.5	△786,341	△51.6
小 計		16,246,099	38.4	16,462,726	37.5	△216,627	△1.3
依存財源	地 方 交 付 税	11,077,967	26.2	11,122,245	25.3	△44,278	△0.4
	国 庫 支 出 金	5,317,811	12.6	5,611,190	12.8	△293,379	△5.2
	市 債	4,240,201	10.0	4,608,700	10.5	△368,499	△8.0
	府 支 出 金	3,234,909	7.7	3,712,569	8.4	△477,660	△12.9
	地方消費税交付金	1,490,626	3.5	1,645,371	3.7	△154,745	△9.4
	地 方 譲 与 税	398,567	0.9	402,219	0.9	△3,652	△0.9
	自動車取得税交付金	128,635	0.3	118,218	0.3	10,417	8.8
	そ の 他	185,705	0.4	254,119	0.6	△68,414	△26.9
小 計		26,074,421	61.6	27,474,631	62.5	△1,400,210	△5.1
合 計		42,320,520	100.0	43,937,357	100.0	△1,616,837	△3.7

自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,641,704	48.6	5,690,473	49.0	△48,769	△0.9
市民税	4,798,691	41.4	4,776,342	41.1	22,349	0.5
たばこ税	652,169	5.6	688,836	5.9	△36,667	△5.3
都市計画税	250,809	2.2	250,890	2.2	△81	△0.0
軽自動車税	236,736	2.0	205,256	1.8	31,480	15.3
入湯税	20,238	0.2	4,194	0.0	16,044	382.5
合計	11,600,347	100.0	11,615,991	100.0	△15,644	△0.1

(2) 歳出決算の状況

平成28年度における一般会計の歳出決算総額は、41,089,109千円と、前年に比して1,856,078千円減少しており、4.3%減となっています。目的別又は性質別に分類すると次のようになります。

目的別では、民生費、総務費及び公債費の占める割合が大きくなっています。

性質別では、義務的経費といわれる扶助費、人件費及び公債費で全体の50.0%を占めており、対前年1.1%の増となっています。

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
民生費	13,710,390	33.4	13,593,058	31.6	117,332	0.9
総務費	5,805,670	14.1	6,975,525	16.2	△1,169,855	△16.8
公債費	5,350,919	13.0	5,262,421	12.3	88,498	1.7
衛生費	5,219,264	12.7	5,562,202	13.0	△342,938	△6.2
教育費	3,630,726	8.8	3,044,696	7.1	586,030	19.2
土木費	2,868,459	7.0	2,310,395	5.4	558,064	24.2
農林業費	1,799,629	4.4	2,261,453	5.3	△461,824	△20.4
消防費	1,534,871	3.7	1,407,259	3.3	127,612	9.1
災害復旧費	464,997	1.1	1,734,277	4.0	△1,269,280	△73.2
商工費	323,610	0.8	425,055	1.0	△101,445	△23.9
議会費	300,057	0.7	320,639	0.7	△20,582	△6.4
諸支出金	59,339	0.2	-	-	59,339	皆増
労働費	21,178	0.1	48,207	0.1	△27,029	△56.1
合計	41,089,109	100.0	42,945,187	100.0	△1,856,078	△4.3

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
財 源 別		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶 助 費	8,579,504	20.9	8,306,758	19.3	272,746	3.3
	人 件 費	6,611,377	16.1	6,742,018	15.7	△130,641	△1.9
	公 債 費	5,350,919	13.0	5,262,421	12.3	88,498	1.7
	小 計	20,541,800	50.0	20,311,197	47.3	230,603	1.1
投資的経費計		5,099,353	12.5	7,439,782	17.3	△2,340,429	△31.5
その他の経費	物 件 費	5,121,022	12.5	5,116,098	11.9	4,924	0.1
	繰 出 金	4,680,491	11.4	4,366,831	10.2	313,660	7.2
	補 助 費 等	4,438,255	10.8	4,102,784	9.6	335,471	8.2
	積 立 金	768,905	1.9	1,219,915	2.8	△451,010	△3.7
	維 持 補 修 費	433,347	1.0	372,370	0.9	60,977	16.3
	出資金・貸付金・予備費	5,936	0.0	16,210	0.0	△10,274	△63.4
小 計		15,447,956	37.6	15,194,208	35.4	253,748	1.7
合 計		41,089,109	100.0	42,945,187	100.0	△1,856,078	△4.5

特 別 会 計

平成28年度の特別会計の決算総額は、歳入で22,230,725千円、歳出で22,097,645千円となっています。会計別の決算額は、次の表のとおりですが、赤字会計となっているのは、宅地造成事業、石原土地区画整理事業の2会計です。

国民健康保険事業では、一人当たり平均保険料額は据え置きとしましたが、被保険者の減少、法定軽減減額の増加等により、保険料収入総額は昨年度より減少しました。歳出では、一人当たりの医療費は引き続き増大しているものの、被保険者数の減少により減となりました。平成20年度から引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診の実施や、レセプト点検を引き続き強化するなど、厳しい財政のもとで積極的な事業展開を図りました。

介護保険事業では、第6期介護保険事業計画（平成27～29年度）に基づき、保険料の賦課、要介護認定、保険給付及び地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）等を実施しました。なお、平成28年度においては介護給付費準備基金からの取り崩しを行わず、介護給付費準備基金の増加となりました。

後期高齢者医療事業は、京都府後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の徴収、給付申請等の受付及び健康診査事業等を実施しました。本年度の歳出決算収支は黒字決算となりました。

都市基盤整備として、石原土地区画整理事業、福知山駅周辺土地区画整理事業及び河守土地区画整理事業の整備促進を図り、積極的な保留地販売の促進を行いました。石原土地区画整理事業に対しては、保留地売却実績は8区画であり、前年度に比較して1区画増となり、累積赤字の縮減に努めました。また、福知山駅周辺土地区画整理事業及び河守土地区画整理事業については、保留地の売却が進み、未売却保留地が僅かとなったため、年度末に閉鎖をしました。

簡易水道事業では、平成28年12月議会において可決された福知山市簡易水道設置条例等の廃止により、特別会計は平成28年度末をもって廃止し、平成29年4月1日より水道事業に統合することとして3月31日をもって打ち切り決算としました。

地域情報通信ネットワーク事業特別会計は、「e-ふくちやま」事業で整備した光ファイバ網等施設の保守管理を徹底し、テレビ再送信サービス等の安定的な提供に努めるとともに、株式会社ケイ・オプティコムとの間で締結した事業民営化に関する基本協定に基づき、民営化に必要な施設整備に対して補助金を交付し、平成30年度の完全移行を目指し民営化の準備を進めました。

その他の特別会計においても、限られた財源の有効活用を図り、その予算執行に努めました。

特別会計の決算の状況

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算	歳出決算	翌年度 繰越財源	実質収支	歳出決算 伸率
国民健康保険事業	9,184,317	8,923,684	-	260,633	△3.9
国民健康保険 診療所費	46,226	46,226	-	0	△0.8
と畜場費	28,113	28,113	-	0	1.3
簡易水道事業	823,210	754,895	-	68,315	△14.6
宅地造成事業	276	18,681	-	△18,405	14.9
休日急患診療所費	22,418	22,418	-	0	8.3
公設地方卸売 市場事業	2,178	2,178	-	0	△17.5
農業集落排水 施設事業	1,006,681	944,250	143	62,288	8.2
石原土地区画 整理事業	95,399	687,232	-	△591,833	△20.7
駅周辺土地区画 整理事業	114,257	114,257	-	0	12.3
介護保険 (保険事業)	7,866,620	7,549,350	-	317,270	△1.5
介護保険(介護 サービス事業)	36,439	27,985	-	8,454	△11.0
河守土地区画 整理事業	26,799	26,799	-	0	88.9
下夜久野地区 財産区管理会	46	46	-	0	475.0
後期高齢者 医療事業	1,851,564	1,834,404	-	17,160	2.7
地域情報通信 ネットワーク事業	1,126,182	1,117,127	9,055	0	△56.0
合計	22,230,725	22,097,645	9,198	123,882	△8.5

2 平成28年度上半期における予算の執行状況

一 一般会計

平成29年度の歳入歳出予算は、当初39,480,000千円でしたが、その後5月、6月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、41,514,731千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で、19,527,719千円、予算に対する収入割合で、47.0%（前年同期44.6%）、支出総額で、13,087,465千円、予算に対する支出割合で、31.5%（前年同期33.5%）となっています。

特別会計

特別会計の総予算は、当初23,381,472千円でしたが、その後5月、6月及び9月に補正を行いましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた9月末の予算現額は、24,036,106千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で、7,339,174千円、予算に対する収入割合で、30.5%（前年同期30.4%）、支出総額で、8,843,256千円、予算に対する支出割合で、36.8%（前年同期41.1%）となっています。

今期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

5月補正予算

一 一般会計	24,500 千円
災害に強い森づくり事業	24,500 千円
特別会計	1,662 千円
福知山都市計画事業石原土地区画整理事業	1,662 千円

6月補正予算

一 一般会計	326,200 千円	
橋りょう長寿命化対策事業	90,000 千円	
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	87,267 千円	
調節池整備事業	42,000 千円	
上・中・下六人部小学校統合準備事業	41,176 千円	ほか12事業
特別会計	17,473 千円	
休日急患診療所費特別会計	17,473 千円	

9月補正予算

一 般 会 計	19,825 千円	
移住・定住促進事業	5,340 千円	
中学校施設設備改修事業	4,300 千円	
農地・農業用施設災害復旧事業	3,500 千円	ほか7事業
特 別 会 計	586,357 千円	
国民健康保険事業特別会計	260,632 千円	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	317,271 千円	
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	8,454 千円	

一般会計と特別会計の平成29年9月30日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	39,480,000	41,514,731	19,527,719	47.0%	13,087,465	31.5%
国民健康保険事業	9,267,100	9,527,732	3,428,289	36.0%	3,761,090	39.5%
国民健康保険 診療所費	47,400	47,400	9,329	19.7%	11,116	23.5%
と畜場費	32,500	32,500	1,862	5.7%	9,800	30.2%
宅地造成事業	22,600	22,600	403	1.8%	18,625	82.4%
休日急患診療所費	23,900	40,373	2,922	7.2%	23,984	59.4%
公設地方卸売 市場事業	6,600	6,600	0	0.0%	309	4.7%
農業集落排水 施設事業	972,800	1,012,887	159,334	15.7%	414,797	41.0%
石原土地区画 整理事業	609,000	610,662	116	0.0%	594,313	97.3%
介護保険 (保険事業)	8,451,200	8,768,471	3,399,574	38.8%	3,272,989	37.3%
介護保険 (介護サービス事業)	21,600	30,054	15,879	52.8%	8,367	27.8%
下夜久野地区 財産区管理会	172	172	0	0.0%	44	25.6%
後期高齢者 医療事業	1,934,400	1,934,400	309,432	16.0%	681,552	35.2%
地域情報通信 ネットワーク事業	1,993,200	2,002,255	12,034	0.6%	46,270	2.3%
(特別会計合計)	23,381,472	24,036,106	7,339,174	30.5%	8,843,256	36.8%
合 計	62,861,472	65,550,837	26,866,893	41.0%	21,930,721	33.5%

3 市税の住民負担及び経費の状況（平成29年度予算現額）

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約4分の1を占めています。

平成29年9月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、11,589,814千円となっていますので、これを平成29年9月末の人口79,144人及び世帯数36,152世帯で割りますと、市民1人当たり146,440円、1世帯当たり320,586円の負担となっています。

また、市民のために使われる経費は、市民1人当たり524,547円、1世帯当たり1,148,338円となっています。

市民1人当たりの市税負担額・・・146,440円

うち固定資産税	71,321円
うち市民税	60,489円
その他	14,630円

1世帯当たりの市税負担額・・・320,586円

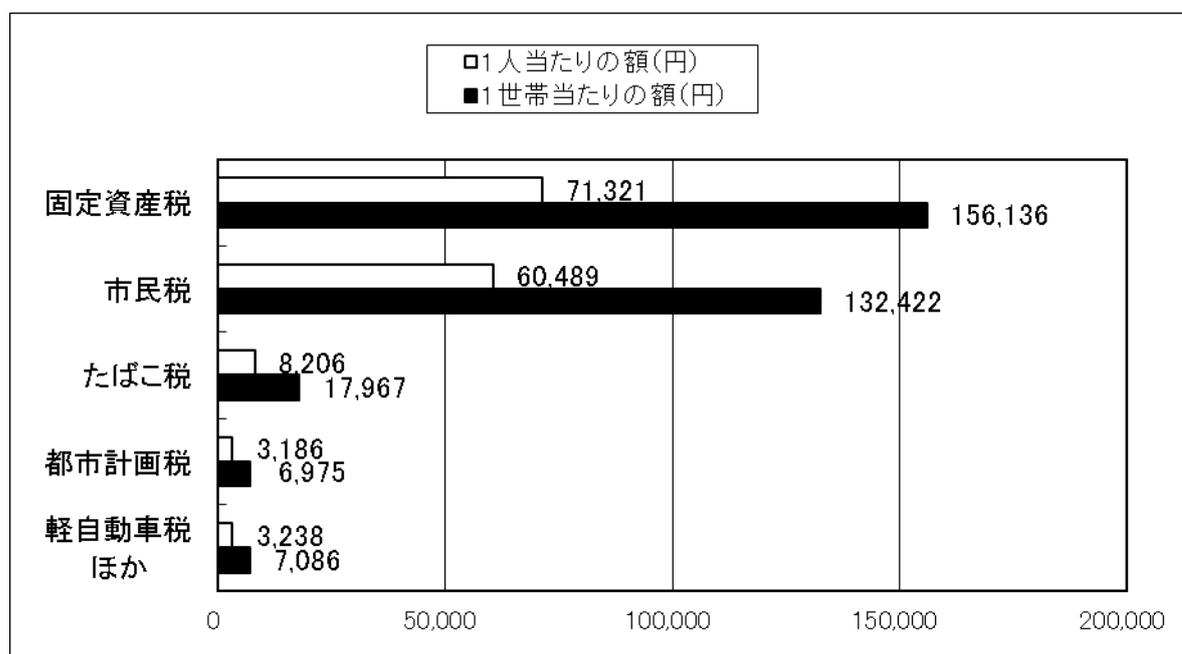
うち固定資産税	156,136円
うち市民税	132,422円
その他	32,028円

市民1人当たりの経費・・・524,547円

1世帯当たりの経費・・・1,148,338円

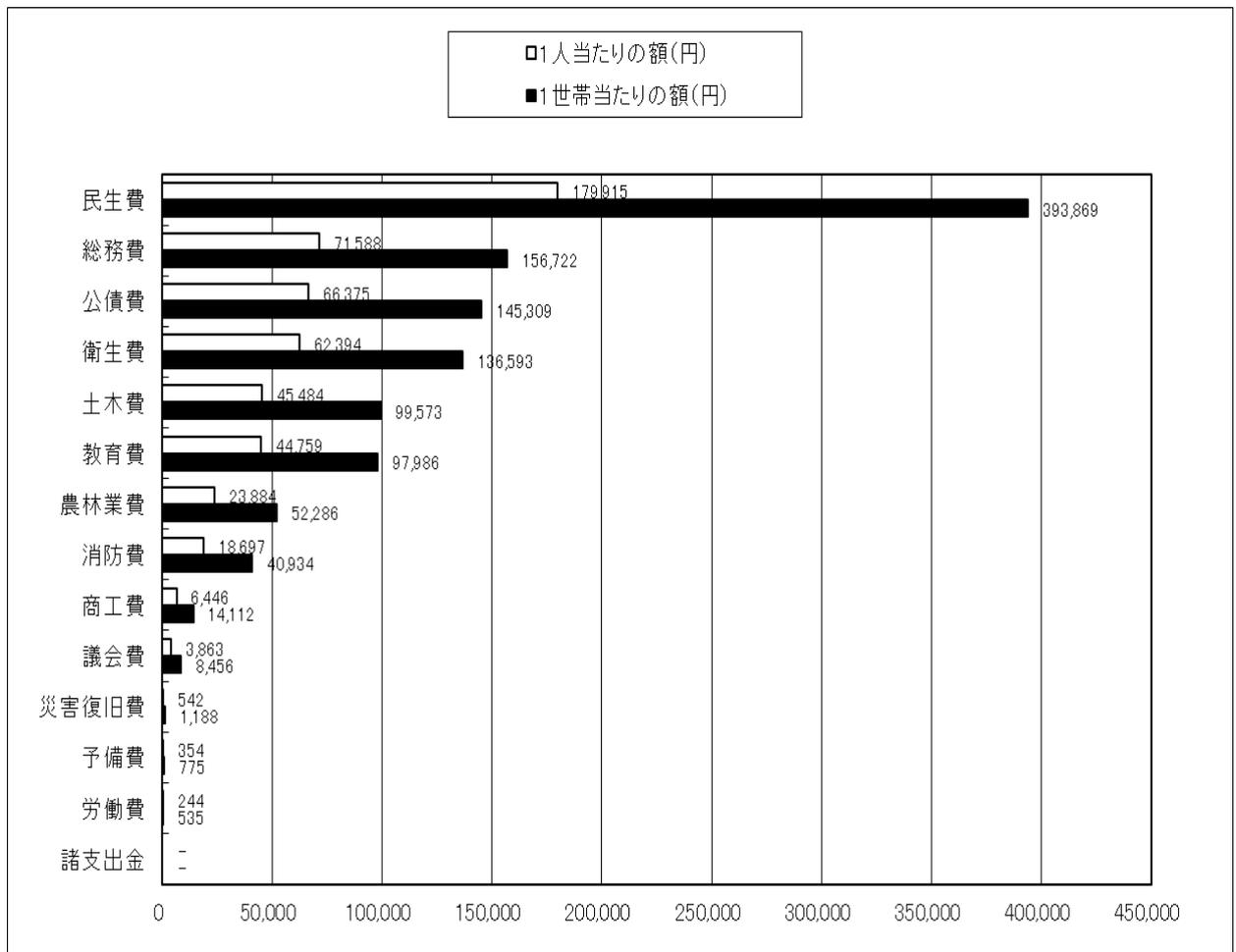
市税の住民負担の状況

(単位：円)



経費の目的別内訳

(単位：円)



4 市債、市有財産及び一時借入金の状況（平成28年9月30日現在）

市債の現在高

学校、公園、清掃施設等の大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで、市は、財務省・金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、世代間の負担の公平を図ることができ、また、市債を活用することで、生活環境施設の早急な整備も可能となります。

目的別による内訳

会計		件数	金額（千円）
一般会計		853	48,731,818
特別会計		765	12,700,519
	地域情報通信ネットワーク事業特別会計	19	1,429,760
	簡易水道事業特別会計	512	6,188,429
	農業集落排水施設事業特別会計	234	5,082,330
合計		1,618	61,432,337

借入先別による内訳

一般会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	385	20,961,115
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	36	632,676
地方公共団体金融機構	154	6,809,235
日本政策金融公庫	23	94,338
京都府市町村職員共済組合	3	1,193
全国市町村物件災害共済会	2	927
市町村振興協会	24	142,540
京都府	23	115,511
その他銀行等	203	19,974,283
合計	853	48,731,818

特別会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	440	7,276,974
地方公共団体金融機構	265	3,224,627
その他銀行等	60	2,198,918
合計	765	12,700,519

市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園等の公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）に区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,971,273.62	422,676.96	—
普通財産	4,781,280.71	48,301.37	90,150
基金	—	—	11,757,401
合計	8,752,554.33	470,978.33	11,847,551

一時借入金の現在高

年度途中において、支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は、次のとおりです。

一時借入金の状況（平成29年9月30日現在）

借入なし